

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 23 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(管理、建設)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。	基本事業	1 消防防災意識の高揚	町民
2 消防防災体制の強化				町民	災害に対応できる体制を強化する。
3 災害危険箇所対策の推進				町民	災害に遭わない。
4 被害の早期回復				町民	被害を早期に回復できる。
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	火災件数 災害による住家被害棟数	件	実績値	19/4	9/0	15/12			
目標値					12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/5	0/1				
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471				
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6				
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0				
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147				
			目標値		130	140	150	160	170	180

実績値の把握方法

A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。
 ※1月～12月の数値
 B) 年間的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災
 C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
 D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。
 利根沼田広域消防本部の資料により把握
 E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。
 ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
 F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】
 B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。
 C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】
 D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】
 E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】
 F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退任者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤オフトーク終了に伴い、水上地区の登録制メールの登録を促進するための方法を考える。また、その他効率的な方法を検討する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。アナログ方式の消防防災無線の使用は、平成28年5月末までとする。平成27年2月末にはオフトークのサービスが終了。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。 ④水上地区への情報伝達手段については、オフトークサービス終了に間に合う手段が登録制のメールしかない。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。平成27年2月末でサービスが終了するオフトークが配備されている水上地区で特に強い声がある。現在のオフトークは特定の人への発信も可能なので、使い勝手が良い面もある。 ②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ④突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑤消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修 ⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	篠田 朗

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、平成24年の9件に比較し6件増加の15件。内訳は建物火災5件(+3)、林野4件(+3)、車両2件(-1)、その他火災が4件(+1)である。利根沼田の火災件数が12件増加している内、半数をみなかみ町が占めている。 ②年間損害額は、平成24年316千円から9,471千円と約30倍に増加している。火災件数が増加したことと全焼建物火災が1棟から11棟(床面積比で42㎡から1553㎡)と激増していることが影響している。 ③年間的被害者数について、平成24年に2名の負傷者があったが、平成25年は1名の負傷者となっており、火災数に対して負傷者の少ない状況。 ④住宅用火災警報器の設置率は、38.3%から39.6%にわずかながら増加しているが、上昇率は低く、支出や労力を伴う対応については、進まない状況も見られる。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、平成24年度の95%(58区/60区)から98%(59区/60区)まで上昇している。ただし、新年度の名簿等の提出は現段階では10区に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問がある。 ⑥消防協力員は、平成24年130名から147名に増加した。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①火災件数が増加した要因は、建物や林野火災が増えたことが主な要因である。 ②平成24年中は建物火災が少なかったことから、損害額が少なかったが、件数が増えたことにより損害額も増加した。 ③住宅用火災警報器の設置率は、前年をわずかに上回ったが、県や沼田市は5～10%程上昇しており、住民の意識の低さが見て取れる。 ④自主防災組織は、未設置の2区の内、鹿野沢から提出があったので残りは1区となり、カバー率・設置率ともに98%となった。 ⑤消防協力員は、平成24年から17名の増員で目標値に達している。	
成果実績に対する総括	①消防施設整備として、第5分団第2部(綱子)車庫のアスベスト飛散防止工事、第8分団(東峰・須川)のホース乾燥塔建替、第4分団(大芦)ホース乾燥塔建替、町組詰め所の解体等を実施。また、水利整備として、西峰須川・湯谷曾・羽場・大島・後閑などに水利を設置し、上石倉・下牧・新巻・後閑などで消火栓を設置した。その他、施設や消防車の管理計画に則り進めながら、前倒しも視野に入れて実施している。 ②消防団員の安全管理として、水難防止講習会を消防団交流事業とあわせて開催した。 ③消防団員の確保対策として、庁内事業所・企業に職員の消防団所属について協力を要請する文書を送付した。 ④オフトークの一時的な代替えとして、水上地区を中心に登録制メール配信の運用を開始し、登録を促すチラシの配布など広報を実施した。 ⑤施設使用の協定を締結している矢木沢・奈良俣ダムのサービスセンターに備蓄物資を増量した。 ⑥協力員の増員については、団員退団者から協力員にスライドしたケースが多かったことによるものと思われる。 ⑦防災情報の伝達手段として、280Mhz帯の電波を利用した防災ラジオを検討したが、導入には至っていない。 ⑧引き続きの課題としては、団員充足策や情報伝達方法の確立など多々あるが、日々の業務の中で本団や委員会等と調整しながら良策を検討し、財政と折衝をしながらなるべく短時間で費用のかからない手段を模索していきたい。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1 消防防災意識の高揚	震災後、ここ数年の防火・防災意識は向上しているが、一般住宅の耐震診断や火災警報器の設置などの対策はすすんでいない。 自主防災組織は設置されたが、まだ具体的に活動するまでには整備されていない。 こども世代への防災意識の啓発活動が不十分である。	消防防災活動についての講演会などを企画し、自主防災組織や小中学生を対象に啓発を進める。学校については、次年度の行事計画作成にタイミングを合わせて啓発できるように注意する。 自主防災組織の活動について、具体的な方法を示し自主的な活動への意欲を促進する研修会を実施する。 消防団の火防巡視などを利用し、対面で住宅火災警報器の設置が義務化されたことを伝えられるように配慮する。 全町統一した情報伝達システムとして最良の方法を考え、構築を急ぐ。消防車両や施設の整備計画に基づき、順次統合・更新等実施する。消防団と自主防災組織が連携して取り組む防災訓練を企画する。交流行事など魅力ある消防活動を創出し、団員の確保を図る。
	2 消防防災体制の強化	緊急情報の伝達手段が3地区で異なっている。 更新の必要な消防施設や車両などがある。 消防団員の充足率が依然として低い。 協力員の人数は増加しているが、消防団員との連携が図れてるかという部分では疑問があり、平常時の段階での連携確認が課題と思われる。	危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。 地域整備課や農政課と連携して対策を講じる。
	3 災害危険箇所対策の推進	居住地や農地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、降雨時や地震時に災害が発生する可能性が高い。	町の備蓄については地域防災計画に従い準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図る。 早期に回復させるために必要な手段について、各種業界と協議を進め、協定や手順などを定める。
	4 被害の早期回復	被害を早期に確認する手段が確立されていない。 災害時に供給する備蓄物資が十分ではない。 災害復旧の担い手となる建設業協会との詳細な復旧計画が未定。	町の備蓄については地域防災計画に従い準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図る。 早期に回復させるために必要な手段について、各種業界と協議を進め、協定や手順などを定める。

09 消防防災対策の強化

09-01-000001				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 0円										
総合防災訓練事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費								
事業概要	対象	・役場職員・防災訓練実施区の住民・DIG参加住民 ・全町民			意図	・役場職員→①役割分担の認識・住民→①防災意識の向上 ②災害兆候の把握手段の理解 ③区内の危険箇所等の把握 ④共助体制の認識			手段	・町総合防災訓練の実施・各行政区毎の図上訓練								
		訓練への参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	登庁にかかる時間	平成24年度		平成25年度	単位	防災訓練の開催数	平成24年度	平成25年度	単位			
			0	0	人				分		0	0	回					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	目的は妥当であるが、対象が多いため、公平かつ効率的に活動を進めるのは困難である。震災の影響で、本町を含め全国的に防災意識が高まっているので、好機を逃さず住民への働きかけを進めていきたい。			今後の改革改善案	防災事業のみ独立させず、災害対策事業の一環として、グループ員全員の協力を求めるほか、他課職員の協力も求め活動量を増加させていきたい。現状では、多くの区で一斉に防災訓練を実施したり、DIGを実施したりすることは困難であり、不公平な部分もあるため、全町を対象にできる訓練を考案したい。			課題とその解決策	各区の自主防災組織が積極的に活動できる訓練内容を考えたい。								

09-01-000002				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 円										
ハザードマップ作成事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費								
事業概要	対象	各行政区・ハザードマップ			意図	意欲的に図上訓練に取り組み、マップが完成する			手段	上牧区で図上訓練を実施し、ハザードマップを作成した。								
		訓練の実施数	平成24年度	平成25年度		単位	マップの作成数	平成24年度		平成25年度	単位	マップの作成数	平成24年度	平成25年度	単位			
			230		回		60		件		60		件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	各区において、取り組みに差はあったが、平成25年現在2つの区を除いて自主防災組織が立ち上がり、防災意識の向上の果たせた。			今後の改革改善案	作成したマップを更に充実させる為の手段として、自主防災組織活動を推進する			課題とその解決策									

09-01-000003				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 107,319円										
防火意識啓発事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費								
事業概要	対象	町内の小中学生			意図	予消防防の大切さを理解する			手段	防火ポスターの優秀作品の表彰								
		小中学生の人数	平成24年度	平成25年度		単位	防火ポスターの出品点数	平成24年度		平成25年度	単位	防火ポスターの優秀作品数	平成24年度	平成25年度	単位			
			1,508	1,416	人		334	391	点		36	36	点					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
	全体総括	防火協会が主催する防火啓発活動に町が引き続き支援することで、地域ぐるみの予消防防が徹底できる			今後の改革改善案	特に改善の必要なく、維持が適当。			課題とその解決策									

09 消防防災対策の強化

09-01-000004				担当組織 総務課 都市計画グループ				事業費		0円					
木造住宅耐震診断者派遣事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 5住宅費		目 1住宅管理費					
事業概要	対象	昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者			意図	耐震診断により家屋の耐震状態を知り対応できるようにする。			手段	耐震診断士の派遣についての周知。広報耐震診断者派遣事務					
		申請件数	平成24年度	平成25年度		単位	耐震診断完了数	平成24年度		平成25年度	単位	広報回数	平成24年度	平成25年度	単位
			1	0	件		1	0	件		3	1	回		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
	診断して耐震強度が不足していた場合、補強を実施するかしないかは個人の選択に任せるため、診断したことにより耐力が増し、周辺への影響が減るわけではない。耐震改修補助事業の創設が必要と考える。			今後の改革改善案			耐震改修補助事業を創設し、診断結果がNGとなった場合、補助を受けて工事ができるようにする必要がある。			課題とその解決策			事業費の確保が必要。		

09-01-000005				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		87,000円					
年末特別警戒事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	対象	消防団員			意図	消防団員の士気の高揚			手段	町長・消防団長の激励、激励金の授与					
		消防団の実人員	平成24年度	平成25年度		単位	士気が高まった消防団員の数	平成24年度		平成25年度	単位	警戒にあたった消防団員の数	平成24年度	平成25年度	単位
		614	605	人		614	605	人		614	605	人			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ ○ ×				
	火気を取り扱うことが非常に多い時期での啓発活動を維持するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案			激励巡視の方法を見直す			課題とその解決策			激励時に町長や消防団長が参加することから、地域の行政区役員等が激励会場に参加する傾向が見られるため、激励方法を見直す場合には事前に関係者と協議し同意してもらうことが必要		

09-02-000001				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		325,076,000円					
利根沼田広域消防運営費負担事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 1常備消防費					
事業概要	対象	広域消防			意図	広域消防の円滑な運営			手段	予算の確保、負担金の支払い					
		広域消防職員	平成24年度	平成25年度		単位	消防職員人件費	平成24年度		平成25年度	単位	負担金の額	平成24年度	平成25年度	単位
		139	139	人		555	538	千円		330,990	325,076	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト				
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
	県内の常備消防組織との連携に伴う組織改編などが見込まれるため、消防団との益々の連携が望まれる			今後の改革改善案			火災発生時の速やかな消火体制の確保			課題とその解決策			消防団員との連携や消防資機材の操作方法の習得		

09 消防防災対策の強化

09-02-000002 消防委員会運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		253,600円			
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費				
事業概要	対象	消防委員		意図	消防委員会の円滑な運営			手段	消防委員会の開催			
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	会議の開催回数	平成24年度	平成25年度
		8	8	人	委員会での審議件数	3	3	件	2	3	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	施設の改修等の要望が多く出するため、それらを整理し、その都度、協議するとなると委員会の開催回数が増える恐れがある			今後の改革改善案	会議の開催時間の調整や円滑な進行により、速やかに審議を進め経費削減を検討			課題とその解決策	会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する		

09-02-000003 消防団運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		61,620,357円			
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費				
事業概要	対象	消防団員		意図	安心して行事に参加できる			手段	役員会議の開催、関係予算の確保			
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	会議等の開催回数	平成24年度	平成25年度
		614	605	人	年間行事の回数	105	105	回	7	8	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	消防団としての統率を図り、消防団員の士気を維持するためには現状維持が望ましい			今後の改革改善案	現場での作業の大幅な短縮			課題とその解決策	分団の活動等を逐一、確認する必要がある		

09-02-000004 消防団出初め式事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		118,131円			
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費				
事業概要	対象	消防団員		意図	消防団員の士気高揚			手段	訓辞、来賓あいさつ			
		平成24年度	平成25年度		単位	平成24年度	平成25年度		単位	消防団員の参加数	平成24年度	平成25年度
		614	605	人	士気が高まった団員の数	274	228	人	274	228	人	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×	
	全体総括	一年の無火災・無災害を祈念して開催される事業のため、消防職団員の士気の向上及び全国的にも伝統行事であることから必要な事業である			今後の改革改善案	式典内の挨拶者の削減			課題とその解決策	年始めの行事であり、来賓あいさつのみのため、具体的な削減が難しい		

09 消防防災対策の強化

09-02-000005 消防団秋季点検事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		528,143円															
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費			項 1消防費		目 2非常備消防費															
事業概要	対象	消防団員			意図	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる			手段	町長が検閲者となり、消防団の礼式や操法、機械器具等の点検を実施														
		消防団の実人員	平成24年度	平成25年度		単位	技能等を修得した団員	平成24年度		平成25年度	単位	点検に出席した消防団員	平成24年度	平成25年度	単位									
		614	605	人		345	300	人		345	300	人												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>			向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																							
維持	○	×																						
低下		×																						
削減																								
維持		×																						
増加		×																						
全体総括	消防団員の非雇用者化が一層、進むなか、訓練方法等の再検討が求められている			今後の改革改善案	各分団ごとの個別訓練の充実を図る			課題とその解決策	訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的を実施することが重要であるが、サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が問題															

09-02-000006 消防ポンプ操法競技会事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		2,178,887円															
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費			項 1消防費		目 2非常備消防費															
事業概要	対象	消防団員			意図	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる			手段	消防ポンプ操法競技会														
		消防団の実人員	平成24年度	平成25年度		単位	技能等を修得した団員の数	平成24年度		平成25年度	単位	競技会の参加者	平成24年度	平成25年度	単位									
		613	605	人		180	180	人		373	353	人												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>			向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																							
維持	○	×																						
低下		×																						
削減																								
維持		×																						
増加		×																						
全体総括	消防団員として火災現場で円滑な活動をするには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案	分団毎に普段から自発的に訓練を実施することが望ましい			課題とその解決策	操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、定期的な訓練実施が望めない															

09-02-000007 消防団スポーツ交流会事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		570,122円															
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費			項 1消防費		目 2非常備消防費															
事業概要	対象	消防団員			意図	消防団員の交流が図られる実員数に対する団員の参加率が向上する。			手段	分団対抗競技(EoT大会)の開催消防団員講習(水難事故防止)の実施														
		消防団員の実員数	平成24年度	平成25年度		単位	団員の参加率(参加数/実員数)	平成24年度		平成25年度	単位	分団対抗競技の開催数	平成24年度	平成25年度	単位									
		614	605	人		31.433	30	%		1	1	回												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			成果 <table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td>○</td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>×</td></tr> </table> コスト <table border="1"> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>増加</td><td></td><td>×</td></tr> </table>			向上			維持	○	×	低下		×	削減			維持		×	増加		×
	向上																							
維持	○	×																						
低下		×																						
削減																								
維持		×																						
増加		×																						
全体総括	方面団により消防団員の就労状況などが異なるため、参加者の確保に苦慮しているように見受けられるが、相対的には好評な事業である			今後の改革改善案	役員研修などは、一部を除き毎年、慣例化することで、若干の業務量の削減を見込むことが可能である			課題とその解決策	内容が変わる恐れがあるため、開催の趣旨や時期など、消防団員に対して理解を求めていくことが肝心となる															

09 消防防災対策の強化

09-02-000008 消防自動車・ポンプ維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 38,207,706円																
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費																
事業概要	対象 消防車両・小型ポンプ	意図 消防車両・小型ポンプが正常に機能する				手段 性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握関係機関との協議、調整維持管理のための協議等																		
		消防車両	平成24年度 55	平成25年度 55	単位 台		正常に機能する消防車両	平成24年度 55	平成25年度 55	単位 台	消防車両	平成24年度 55	平成25年度 55	単位 台										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×			
	全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい				今後の改革改善案 定期的な設備管理の業務委託				課題とその解決策 法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新していくことが望ましい														

09-02-000010 消防団詰所維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 10,102,557円																
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 3消防施設費																
事業概要	対象 消防用水利(貯水槽・消火栓)	意図 有事の際に使用できるように整備しておく				手段 要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給																		
		防火貯水槽の数	平成24年度 638	平成25年度 641	単位 箇所		修繕等の件数	平成24年度 5	平成25年度 7	単位 件	要望件数	平成24年度 6	平成25年度 7	単位 件										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×			
	全体総括	地域の安心安全を守るための活動拠点である消防団の詰所を関係者が維持していくうえで、現状維持が望ましい				今後の改革改善案 車両の定期的な更新と消防団詰所の耐震化				課題とその解決策 改修の要望が多く予算措置との兼ね合いもあり、現状では全ての要望事項などに対応できる状況ではない														

09-02-000011 消防団詰所整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 12,072,250円																
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 3消防施設費																
事業概要	対象 消防施設(詰め所)	意図 有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する				手段 要望箇所の調査・調整業務																		
		消防団の詰所	平成24年度 44	平成25年度 45	単位 戸		耐震整備済みの施設	平成24年度	平成25年度	単位 戸	施設の改修要望	平成24年度 0	平成25年度 1	単位 件										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し				有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更				公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×			
	全体総括	耐用年数を遥かに超えていると考えられる建物を使用している分団があることから、関係者との協議により計画的な整備を進めていくことが望ましいと思われる				今後の改革改善案 用地等の調整が困難な場所がある場合、地元の関係者との連携を図り、作業を進めていくことが望ましい。				課題とその解決策 分団によっては、団員数に偏りがみられるところがあることから、今後は全体の活動拠点の配置も見直すことが求められる可能性がある														

09 消防防災対策の強化

09-02-000012				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 35,784,256円			
消防水利維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 3消防施設費	
事業概要	対象	消防用水利(貯水槽・消火栓)		意図	有事の際に使用できるように整備しておく				手段	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給	
		防火貯水槽の数	平成24年度 637 平成25年度 641 単位 箇所			修繕等の件数	平成24年度 12 平成25年度 10 単位 件			要望件数	平成24年度 16 平成25年度 12 単位 件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性		<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input type="radio"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携		<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地域の安心安全を守るため、消防団員の定期的な巡視活動を維持するためには、現状維持が望ましい		今後の改革改善案	消防団員による消防水利の点検の充実		課題とその解決策	被雇用者団員が増えたため、消防団行事への参加が負担となり、分団の活動が停滞する恐れがある			

09-02-000013				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 98,175円			
消防協力員事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費	
事業概要	対象	町民		意図	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する				手段	行政区や消防団に制度の趣旨等を説明分団長と行政区長から推薦をあげてもらふ委嘱、装備品の手配・支給	
		町民	平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人			消防協力員の登録者数	平成24年度 130 平成25年度 147 単位 人			行政区や消防団員への説明	平成24年度 2 平成25年度 2 単位 回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性		<input type="radio"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携		<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	消防団員の現場での活動を支援する消防協力員には、それぞれの地元のなかでも今後、益々の期待があると考えられる		今後の改革改善案	消防団や常備消防との緊密な連携を図るために、自主的な訓練の実施		課題とその解決策	サラリーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなっている			

09-02-000014				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 2,383,500円			
自主防災組織育成事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費	
事業概要	対象	町民		意図	防災意識の高揚を図る				手段	予算の確保・執行	
		人口	平成24年度 21,532 平成25年度 21,285 単位 人			防災訓練の回数	平成24年度 60 平成25年度 2 単位 回			自主防災組織の数	平成24年度 58 平成25年度 59 単位 地区
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="radio"/> 成果維持→活動量削減 <input type="radio"/> 事業統合・連携		<input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	自主防災組織の活性化のために支援を行っていくことが、地域防災力の向上につながる。		今後の改革改善案	自主防災組織単位の災害図上訓練・避難訓練・防火訓練などに加え、各種資機材の提供、防災意識向上のための啓発活動(家具の固定・ガラス飛散防止・耐震補強など)を実施する。		課題とその解決策	自主防災組織の活動が充実してくると、地域住民の意識向上に伴い、防災資機材の要望などが出、かなりのコスト増が予想される。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000015 防災行政無線維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 8,245,442円								
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費								
事業概要	対象	防災無線			意図			有事の際に速やかに情報伝達ができる			手段			保守点検業務委託防災情報・行政情報の伝達		
	世帯数	平成24年度	平成25年度	単位	難聴指定地区			平成24年度	平成25年度	単位	行政情報等の放送依頼件数			平成24年度	平成25年度	単位
		8,110	8,167	世帯				20	20	地区				252	247	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×	
全体総括		現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている			今後の改革改善案			デジタル仕様に向けた整備			課題とその解決策			様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備するとなると莫大な費用がかかる		

09-02-000016 オフトーク通信維持管理事業				担当組織 水上支所 消防・防災グループ				事業費 2,618,795円								
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費								
事業概要	対象	水上地区の住民			意図			加入者数を増やし、適切な情報提供を行う。			手段			オフトーク通信機器の維持管理、加入脱退手続き、放送依頼原稿の取りまとめ、放送		
	水上地区の人口	平成24年度	平成25年度	単位	加入者数			平成24年度	平成25年度	単位	加入申請手続き			平成24年度	平成25年度	単位
		4,751	4,510	人				825	774	人				1	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		× 公平性				コスト			
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×	
全体総括		現在のままでは、機械のメンテナンスに費用がかかる。また、加入世帯が減少しオフトークで情報を聞けない世帯が増えてきているため、公平性の観点からも見直しが必要である。平成27年にはNTTにおいて事業が終了するため、携帯端末による緊急メール配信システムによる情報伝達により住民に周知を行う。			今後の改革改善案			オフトーク終了後においては、携帯端末による緊急メール配信システムによる情報伝達により住民に周知を行う。			課題とその解決策			緊急メール一斉配信システム未登録者の解消及び携帯電話を所有していない高齢者世帯等の方に対する周知方法、又、オフトーク放送機器の回収方法等が課題となる。		

09-02-000017 携帯配信システム管理運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 839,200円								
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費								
事業概要	対象	・消防団員・役場職員・小中学校の保護者・各行政区の役員			意図			・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。			手段			・NTTシステムのバージョンアップ・小学校モデル校の設置(2校)・利用者説明会の開催・利用者情報の登録、情報訂正		
	利用登録者	平成24年度	平成25年度	単位	登録者伸び率			平成24年度	平成25年度	単位	配信システムの利用登録者			平成24年度	平成25年度	単位
		3,500	4,000	人				140	114	%				3,500	4,000	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性				コスト			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×	
全体総括		本業務を行う上で、利用者の増加によるシステム増強やカスタマイズは必須と考える。これにより住民ニーズにマッチした情報提供が行えるようになりサービスの向上は図れるものと推察する。また、費用増に対する軽減策として広告配信など選択項目に見合った付加情報を配信することで収入も発生し、運営は行えると考える。更には利用者間で操作方法を教え合うなどコミュニティーの醸成も期待できる。			今後の改革改善案			システムの精度が向上すれば必然的に利用者は増加すると考える。特に水上地区におけるオフトーク問題の解決策でもある。固定系、移動系双方の情報基盤の確立が行えると考える。			課題とその解決策			住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ導入する意味はなく、また、広告配信する事業者への説明や賛同を取り付けることが課題と思われる。		

09 消防防災対策の強化

09-02-000018				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費				円									
防災行政無線整備事業				予算科目		会計		款		項		目									
事業概要	対象	町民		意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる						手段	防災情報・行政情報の伝達手段の検討・委託									
		世帯数			平成24年度	平成25年度	単位	難聴指定地区		平成24年度		平成25年度	単位	行政情報等の放送依頼件数		平成24年度	平成25年度	単位			
						8,110				世帯				252		件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×						
全体総括		現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている				今後の改革改善案				デジタル仕様に向けた早急な整備				課題とその解決策				様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備するとなると莫大な費用がかかる			

09-02-000019				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費				1,047,476円									
災害対策用物資備蓄事業				予算科目		会計		款		項		目									
事業概要	対象	被災した住民 ※仮に最大の行政区である後閑とし、2000人を 目安とする。		意図	食料については、被災者(2000人と仮定)が当座しのげる量(3日を目安)を備蓄している。土のう袋については、砂を詰めた袋を常時400袋以上準備すること、袋は1000枚以上備蓄することを目安としている。						手段	食料・水・土のう袋の備蓄									
		みなかみ町総人口			平成24年度	平成25年度	単位	アルファ米		平成24年度		平成25年度	単位	アルファ米		平成24年度	平成25年度	単位			
						21,532		21,285		人				2,289		1,500		食			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×						
全体総括		備蓄物資の種類や量について、住民に理解されやすい指標を設けられるようにする。				今後の改革改善案				自主防災組織における防災訓練等と連携し、備蓄物資の効率的な消費及び追加を実施する。各区の行事などにも消費期限の迫った備蓄物を配布し、防災意識の啓発にも利用する。食料や飲料水以外の備蓄物資(資機材など)の充実を図る。				課題とその解決策				災害対策用物資の備蓄を充実させることに伴い、コスト増が予想される。			

09-02-000020				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費				0円									
地域防災計画修正事業				予算科目		会計		款		項		目									
事業概要	対象	みなかみ町地域防災計画		意図	大幅に改正された災害対策基本法に準拠する計画を整備する。						手段										
		変更箇所数			平成24年度	平成25年度	単位	加除数		平成24年度		平成25年度	単位	変更箇所数		平成24年度	平成25年度	単位			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性				コスト								
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		○ × × × × ×						
全体総括		大幅に改訂することになった地域防災計画について、業者委託を行うことにより、国・県に準拠した過不足ないものを作り上げる。				今後の改革改善案				計画の遂行のためのプロジェクトチームの結成。				課題とその解決策				地域防災計画修正を受けて、今後は避難行動要支援者名簿や事業継続計画(BCP)の作成が必要となる。そのためには、役場内を横断的に組織するプロジェクトチームが不可欠である。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000021				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 51,450円																	
ヘリポート管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 5財産管理費															
事業概要	対象	ヘリポートの使用回数吹き流しの交換・草刈り等の回数			意図	離着陸時の風向を確実に観測できる。また、離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる。			手段	吹き流しの交換ヘリポート周辺の草刈り、支障木の伐採															
		利用回数	平成24年度	平成25年度		単位	利用時の事故	平成24年度		平成25年度	単位	草刈り・支障木の伐採	平成24年度	平成25年度	単位										
			7	9	回			0	回		1		回												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 東日本大震災後、住民の防災意識の高揚と共に、行政サービスへの要求も高まっている。除雪や陸路へのアクセス向上など、年間を通して利用可能な状態を維持するための体制の整備が課題である。			課題とその解決策 【改善策】ヘリポートと町道の取付部を舗装することにより、除雪機が進入しやすくなる。【課題】舗装や除草・除雪などの維持管理に係る費用負担が増加する。																		
	全体総括	通常利用に関しては現状維持でよいが、整備後20年以上経過し、抜本的な整備について検討する必要がある。また、冬期間の除雪計画を進めるためにも、進入路の舗装が必要である。			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	向上	削減	維持	増加	○				維持				×	低下		×	
成果	向上	削減	維持	増加																					
	○																								
維持				×																					
低下		×		×																					

09-02-000022				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 103,000円																	
防火協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費															
事業概要	対象	防火協会			意図	防火協会の円滑な運営			手段	負担金等の予算確保・執行本団役員の随行															
		会員数	平成24年度	平成25年度		単位	総会等の参加人員	平成24年度		平成25年度	単位	会議の回数	平成24年度	平成25年度	単位										
				0	人			0	人		4	2	回												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 本団役員との調整や随行を見直すことができれば改善が見込まれる			課題とその解決策 日程が色々と重なる時期に会議が開催されるため、調整が難航する場合がある																		
	全体総括	防火団体との連携を図り、予防消防活動を推進するためには、現状維持が望ましい			<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	向上	削減	維持	増加			○	×	維持				×	低下		×	
成果	向上	削減	維持	増加																					
			○	×																					
維持				×																					
低下		×		×																					

09-02-000023				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 820,785円																	
衛星電話維持管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費															
事業概要	対象	衛星携帯電話			意図	常時使用可能な状態			手段	定期的な充電、通話テスト等の点検及びリース料・通話料の管理。															
		実際に通話した回数	平成24年度	平成25年度		単位	点検時の放電状態	平成24年度		平成25年度	単位	定期点検回数	平成24年度	平成25年度	単位										
			1	10	回			5	回		12	12	回												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 本庁舎の電話管理と統合すべき			課題とその解決策 財政管理上、別事業とすることが可能か。																		
	全体総括				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			成果	向上	削減	維持	増加			○		維持				×	低下		×	
成果	向上	削減	維持	増加																					
			○																						
維持				×																					
低下		×		×																					

09 消防防災対策の強化

09-03-000001 県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		2,973,240円			
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費			
事業概要	対象	当該事業に於ける急傾斜地崩壊危険区域			意図	必要な負担金を支払うことによって、当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする			手段	3地区事業に対する負担金を支払った			
		負担金支払対象事業箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	湯島地区の事業進捗率	平成24年度		平成25年度	単位	県に支払った負担金の額	平成24年度
		2	3	箇所				57.3	%	1,300	2,974	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。受益者以外の土地所有者からは用地を買収することになったため協力が得られ事業が進んだ。			今後の改革改善案			受益者以外の土地所有者からは、用地の買収をすることとなった。土地所有者の協力を求めていく。			課題とその解決策	
										様々な理由により、用地の協力をしない方もいる。地区によっては、地区役員が協力を求める活動を行っている。地元要望から事業が始まっているので、他の地区に於いても同様の活動を行うなら早期に事業が完成する。			

09-03-000002 中小河川整備事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		円			
予算科目 会計				款				項		目			
事業概要	対象	中小河川			意図	未整備の中小河川を整備・保全する			手段	なし			
		当該年度整備河川の延長	平成24年度	平成25年度		単位	当該河川の整備率	平成24年度		平成25年度	単位	工事費	平成24年度
		0	0	m			0	0	%	0	0	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。しかしながら、区等の要望を受け実施箇所を決めているため、予算の限られた中で十分な対応が出来ない場合もある。より効率的な対応が求められる。			今後の改革改善案			要望箇所が多く、予算の問題もあり対応できていない。より多くの事業費を投入し成果を向上させる。			課題とその解決策	
										予算を確保するのが困難である。道路事業等と合わせ優先的なものに予算を配分する必要がある。			

09-03-000003 群馬県治水砂防協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		153,000円			
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費			
事業概要	対象	県治水砂防協会			意図	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。			手段	負担金支払い総会出席のための町長の日程調整			
		県治水砂防協会の数	平成24年度	平成25年度		単位	負担金を支払わなかったことによる協会の活動が停止した回数	平成24年度		平成25年度	単位	県砂防協会に支払った負担金の額	平成24年度
		1	1	団体			0	0	回	3	153	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		協会の負担割合を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案			協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	
										なし			

09 消防防災対策の強化

09-03-000004				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		12,500円		
利根川治水同盟会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象	利根川治水同盟会		意図	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	負担金支払い、首長日程調整、研修会参加		
		利根川治水同盟会の数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 団体			負担金を支払わなかったことによって同盟会の活動が停止した回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			負担金支払額	平成24年度 13 平成25年度 13 単位 千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関係都県全体に係ることであるため難しい。		今後の改革改善案		協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策		なし	

09-03-000005				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		3,000円		
群馬県河川協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象	県河川協会		意図	県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	総会等への出席調整負担金支払い		
		県河川協会の数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 団体			負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			総会等への出席	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。		今後の改革改善案		協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策		なし	

09-03-000006				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		30,000円		
日本河川協会参画事業				予算科目 会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費		
事業概要	対象	日本河川協会		意図	日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。				手段	負担金支払い、首長日程調整		
		日本河川協会の数	平成24年度 1 平成25年度 1 単位 団体			負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	平成24年度 0 平成25年度 0 単位 回			負担金支払額	平成24年度 30 平成25年度 30 単位 千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、日本全体に係ることであるため難しい。		今後の改革改善案		協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策		なし	

09 消防防災対策の強化

09-04-000001 災害見舞金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 40,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費				目 1社会福祉総務費					
事業概要	対象	町内の上記の災害により死亡した者の遺族、被害を受けた世帯の世帯主。			意図	災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。			手段	災害見舞金支給等の支払い業務。			
		町の人口(各年度4月1日現在)	平成24年度	平成25年度		単位	支給件数(年間)	平成24年度		平成25年度	単位	対象となる災害件数(件数)	平成24年度
			21,532	21,285	人		2	3	件		2	3	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括				今後の改革改善案	災害見舞金の支給により福祉及び生活の安定を支援するため。災害が起きず支給がない方がよい。			課題とその解決策				

09-04-000002 災害弔慰金支給事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 40,930円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 3災害救助費				目 1災害救助費					
事業概要	対象	町民全体			意図	被災者の生活再建等の支援			手段	負担金の予算計上、負担金の支払			
		町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成24年度	平成25年度		単位	負担金額	平成24年度		平成25年度	単位		
			21,532	21,285	人					42	41	千円	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	法定事務であり、通常は事務量が少なく、災害時は多くの資金が必要となるため、現状のとおり一部事務組合で共同処理することが適当である			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

09-04-000003 土木施設災害復旧事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 5,525,500円					
予算科目 会計 一般会計 款 11災害復旧費				項 2土木施設災害復旧費				目 1土木施設災害復旧費					
事業概要	対象	異常気象による発生した道路、河川の災害発生場所			意図	当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。			手段	現場での作業、調査・委託業務を発注、目録見書や査定設計書の作成、査定を受け、実施設計書を作成し県の審査を受け、工事を発注し施工管理を行うとともに、交付申請から精算までの事務を行う。			
		当該年度に発生した道路、河川の災害発生箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	復旧進捗率	平成24年度		平成25年度	単位	災害復旧箇所数	平成24年度
			12	0	箇所		91.6	%			11	1	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	本年度においては災害復旧事業(国補助)に該当すべき議案はありませんでしたが担当職員による研修及びシミュレーション等により仮復旧及び補助事務に向けて迅速に対応できる様準備する事ができた			今後の改革改善案	延べ業務時間の削減や、より適正な積算及び施工管理を行うためにも、(財)群馬県建設技術センターへ委託をする事の検討はできる。			課題とその解決策	委託料及び一般財源の増加。			